

「法人税の重要項目」完全解説 － 貸倒損失、資本的支出と修繕費、繰越欠損金等 －

法人税の主要項目をピックアップし、各項目の実務上の取扱い、誤りやすい事項や留意点等を踏まえて、実務対応についてわかりやすく解説します。取り上げるテーマは、法人税の実務において特に重要性の高い「貸倒損失」、「資本的支出と修繕費」、「繰越欠損金」等です。いずれの項目も、税務調査において指摘の多いものであり、内容についての十分な理解・整理が必要です。

I 貸倒損失

1. 法律上の貸倒れ

- (1) 更生計画または再生計画認可決定による債権の切捨て
- (2) 特別清算による債権の切捨て
- (3) 関係者の協議による債権の切捨て
- (4) 債務免除（債権放棄）による債権の切捨て
- (5) 破産の場合の対応と留意点

2. 事実上の貸倒れ

- (1) 全額回収できないことが明らかとは
- (2) 損金経理の時期
- (3) 担保物が付されている場合の取扱い

3. 形式上の貸倒れ

II 資本的支出と修繕費の区分

1. 資本的支出の内容と事例
2. 修繕費の内容（通常の維持管理の考え方）と事例
3. 形式的区分基準
4. 形式的区分基準に該当しない場合の取扱い
5. 災害により被災した固定資産に係る特例

III 繰越欠損金等の実務

1. 適用の要件
2. 青色欠損金の繰越控除
3. 青色欠損金の繰戻し還付
4. 災害損失欠損金の繰越控除および繰戻し還付（青色欠損金との関係）
5. 適格合併における繰越欠損金の引継ぎとその制限
6. 完全支配関係がある子法人の解散・清算に係る残余財産の確定に伴う繰越欠損金の引継ぎとその制限
7. 適格合併、適格分割等の組織再編における繰越欠損金の使用制限
8. 欠損等法人の繰越欠損金の使用制限
9. その他

※上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAX で研修当日 2 週間前までにお送りください。

《講師》税理士・公認会計士

お お た た つ や

太田 達也 氏

《講師経歴》

昭和 56 年慶應義塾大学経済学部卒業。
第一勧業銀行（現 みずほ銀行）勤務を経て、昭和 63 年公認会計士第 2 次試験合格後、太田昭和監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）入所。平成 4 年公認会計士登録。

《現在の主な業務》

税務、会計、法律などの豊富な実務経験・知識・情報力を活かし、各種実務セミナー講師として活躍中で、実務に必須の事項を網羅した実践的な講義には定評がある。

《主な著書》

「消費税「インボイス制度」完全解説（改訂版）」、「決算・税務申告対策の手引ー令和 5 年 3 月期決算法人対応」、「自己株式の実務」完全解説、「同族会社のための合併・分割」完全解説（改訂版）」、「解散・清算の実務」完全解説（第 3 版）」、「固定資産の税務・会計」完全解説（第 7 版）」、「収益認識会計基準と税務」完全解説（改訂版）」、「純資産の部」完全解説（第 4 版）」、「合同会社の法務・税務と活用事例（改訂版）」、「消費税の「軽減税率とインボイス制度」完全解説（改訂版）」、「事業再生の法務と税務」、「債権処理の税務・会計・法務」、「リース取引の会計と税務」完全解説、「役員給与の実務」完全解説（改訂二版）」、「事業承継と M & A・株式制度の活用」、「新会社法の完全解説（改訂増補版）」、「増資・減資の実務」完全解説（改訂増補版）」、「減損会計早期適用会社の徹底分析（編著）」、「改正商法の完全解説（改訂増補版）」、「商法施行規則の完全解説」、「減損会計の仕組みと業種別対応のすべて」、「平成 13・14 年改正商法の実務 Q & A」、「会計便利事典（編著）」（以上、税務研究会出版局）、「会社法決算書作成ハンドブック」、「四半期決算のすべて」、「会社法決算のすべて（全訂版）」、「新会社法と新しいビジネス実務」、「新会社法とビジネス実務への影響」、「取締役・執行役（共著）」（以上、商事法務）、「外形標準課税実務ハンドブック」、「商法決算ハンドブック（第 2 版）」、「完全図解 商法抜本改正のすべて」、「減損会計と税務」、「四半期開示なるほど Q & A」、「完全図解 外形標準課税のすべて」、「不良債権の法務・会計・税務」、「自己株式・法定準備金・新株予約権の法務・会計・税務（第 2 版）」、「完全図解 連結納税のすべて」、「完全図解 減損会計のすべて」、「金融商品の会計と税務（第 2 版）」、「四半期決算の会計処理」、「四半期開示の実務」、「図解よくわかる外形標準課税」、「会社分割の法務・会計・税務（編著）」（以上、中央経済社）、「現物分配の法務・税務」、「減損会計実務のすべて（第 3 版）」（以上、税務経理協会）、「取締役・監査役必携 株主総会の財務会計に関する想定問答（共著）」、「例解 金融商品の会計・税務」、「会社法と税理士業務（編著）」（清文社）、「2021 年 株主総会質疑応答集 財務政策」（ロギカ書房）、そのほか雑誌「週刊税務通信」「週刊経営財務」など専門誌に執筆多数。



開

催

要

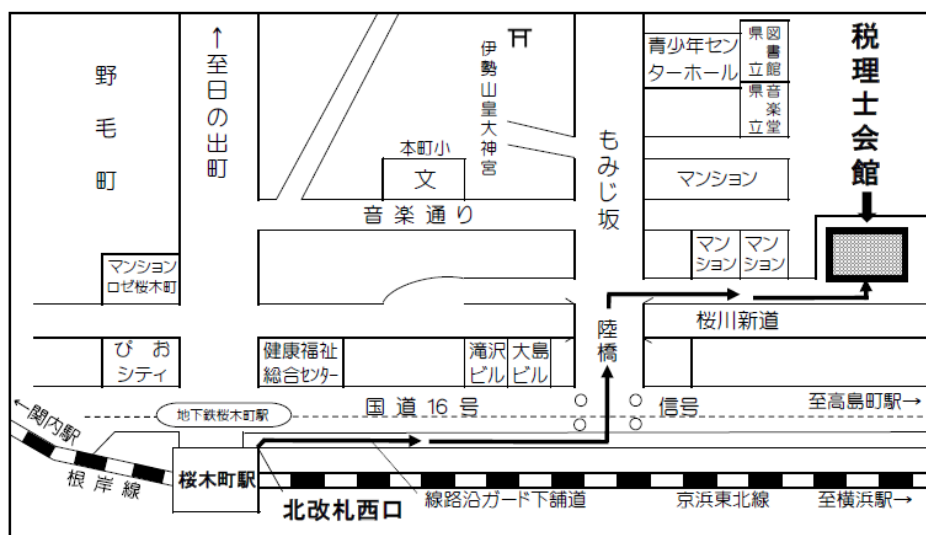
領

- ★日 時 令和5年9月13日(水) 13時30分～16時30分
(受付開始 13時00分)
- ★会場 税理士会館8階会議室 (横浜市西区花咲町 4-106)
※下記案内図参照
- ★定員 150名 (先着順)
- ★受講料 5,000円 (組合員・準会員以外は6,000円)
※協同組合利用券をご使用の方も事前^に全額をお振込ください。
受講料に協同組合利用券をご利用いただけます。利用券をご利用される方は、申込の際使用枚数をご入力ください。研修会当日に利用券と引き換えに、受付けにて返金いたします。
- ★申込方法 協同組合ホームページより事前^に申込が必要です。
東京地方税理士協同組合ホームページ
<https://www.tochizeikyo.com/>
組合員専用ページ ID : kumiai パスワード : kumiai0551
先着順に受付けし定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。
- ★支払方法 事前^に振込のみとなります。申込完了後3営業日以内に受講料のお振込に関するメールをお送りいたしますので、指定口座へお振込をお願いいたします。土日祝日は、事務局が定休日のためご案内メールが遅くなることをご了承ください。
※受講料をお振込する際、お名前の前後どちらかに研修日を必ずご入力の上、ご送金をお願いいたします。(例) トウチタロウ0913
※キャンセルにつきましては研修日1週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
- ★問い合わせ先 東京地方税理士協同組合 (電話 : 045-243-0551)



※研修受講管理システム導入のため、電子証明書(コピー可)をご持参ください。

税 理 士 会 館 案 内 図



[京浜東北線、地下鉄、
桜木町駅から徒歩7分]